

2026年4月27日

## ナフサ供給不安、44%の企業にすでに影響 —生団連、正確な情報開示を政府に要請—

国民生活産業・消費者団体連合会（以下 生団連）は、中東情勢の影響によるナフサ供給不安を受け、生団連会員企業に緊急アンケート調査を実施し、102社から回答を得ました。その結果、既に44%の企業が影響を受け、3か月以内には75%超に拡大する見通しとなりました。

本結果を踏まえ生団連は政府に対し、生活必需品に対して必要量以上の買い溜めの予防など、生活者が冷静な判断ができるような正確な情報開示とともに、生活必需品への優先供給体制の整備などを求める要望書を2026年4月24日に手交しました。

提言書を手交した小森卓郎経済産業大臣政務官は、企業情報提供のお礼とともに、ナフサ関連製品は2026年内の国内需要量を確保しているが、サプライチェーンの中では目詰まりが起きていることの認識を示されました。その後、目詰まり解消に対する経済産業省の取り組みについてご説明、「困った際には、直接政府窓口にご相談することを周知してほしい。」との発言をいただきました。

### 【企業調査結果のポイント】

- ・既に影響が発生している企業が44%、3か月以内に75%以上へ拡大見通し
- ・原材料調達難、原材料価格上昇、供給遅延などが顕在化
- ・生活必需品（食品・日用品等）への波及懸念が高まる

### 【政府への提言内容（サマリー）】

#### 1. ナフサの安定供給

- (1)生活必需品への優先供給の制度化
- (2)国内の必要量に基づく安定供給量確保

#### 2. 企業の経済活動への影響最小化

- (1)産業分野別の供給情報の発信および需給見通しの提示（短期・中期）
- (2)情報制度の向上と継続的改善

#### 3. 生活者への正確かつ迅速な情報発信

### 【企業調査概要】

実施目的：中東情勢に起因したナフサの供給不安に対して会員企業の事業への影響の把握  
調査対象：生団連会員企業658社 回答数：102社  
調査期間：2026年4月17日～22日 調査方法：オンラインアンケート

### 【添付資料】

1. 企業アンケート結果
2. ナフサ安定供給に向けた要望書



小森大臣政務官へ提言書手交の様子

<国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）について>

企業・消費者団体・NPOなど712社団体に加盟、「国民の生活・生命を守る」ことを理念とし、平時より国民的課題について会員が一体となり活発な議論を行っています。

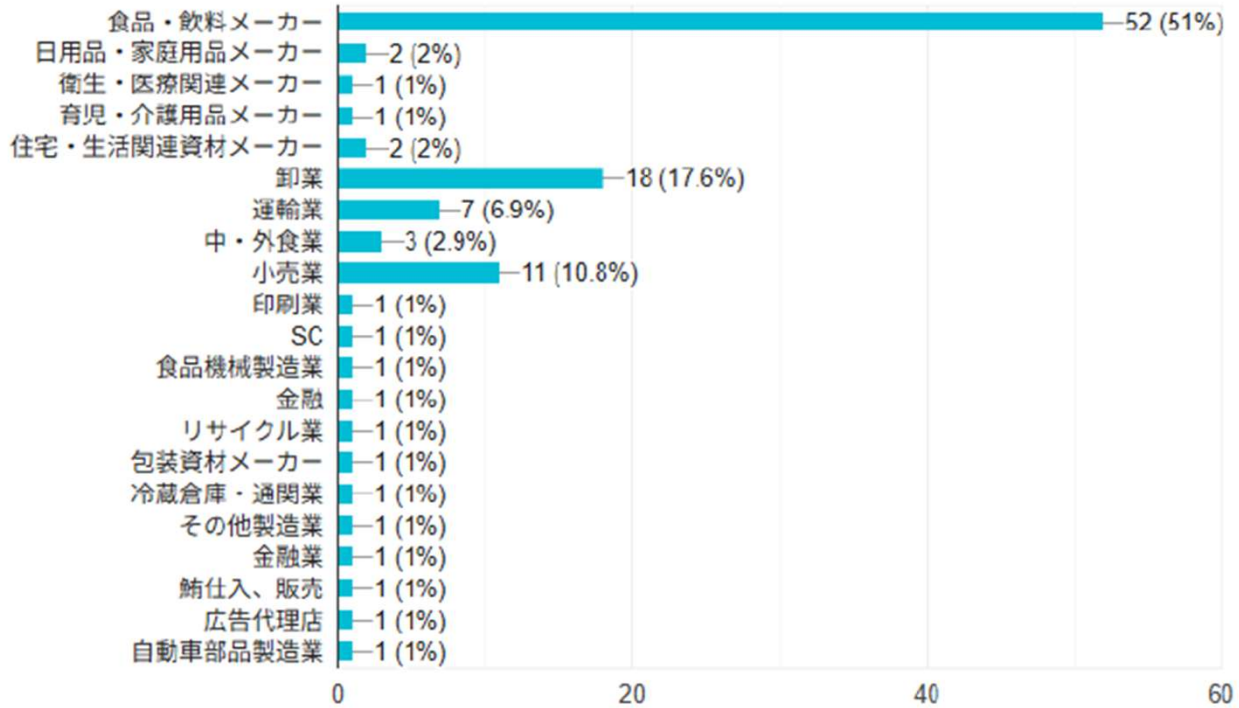
事業者と消費者で相互理解・連携・協働し、政府、行政への提言や国民への情報発信の実行により、誰もが幸せに生きることができる持続可能な社会を目指しています。

<本リリースに関するお問い合わせ先>

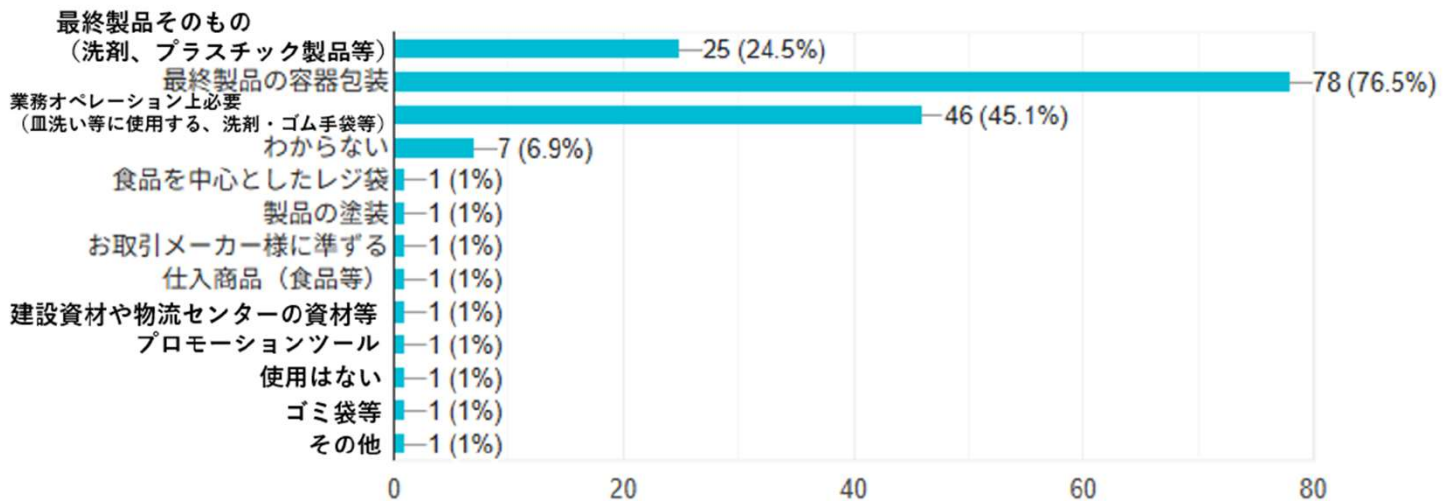
国民生活産業・消費者団体連合会（生団連） 広報部 河野(コウノ)・金川(カガリ)・鈴木・長谷川  
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 日本橋人形町プレイス4階  
TEL: (03) 6264-9851 / FAX: (03) 6264-9852  
E-mail: jim@seidanren.jp

# 添付資料1 【企業アンケート結果】

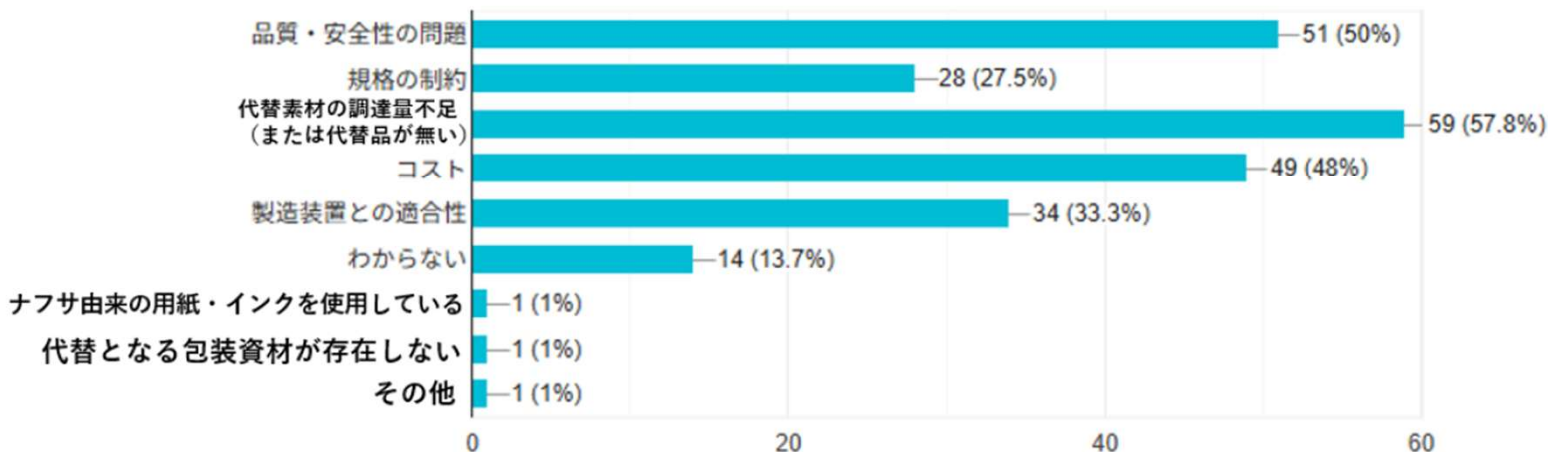
## 1. 回答企業の事業分野（複数選択可）



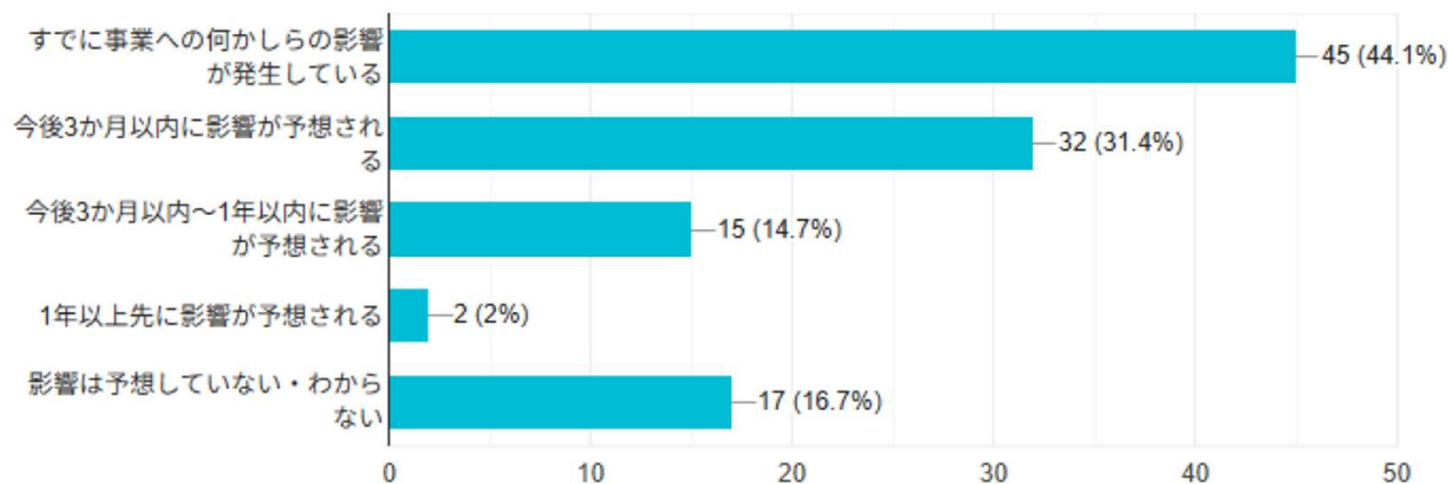
## 2. ナフサ由来原材料の用途（複数選択可）



## 3. ナフサ由来原材料が代替しにくい理由（複数選択可）



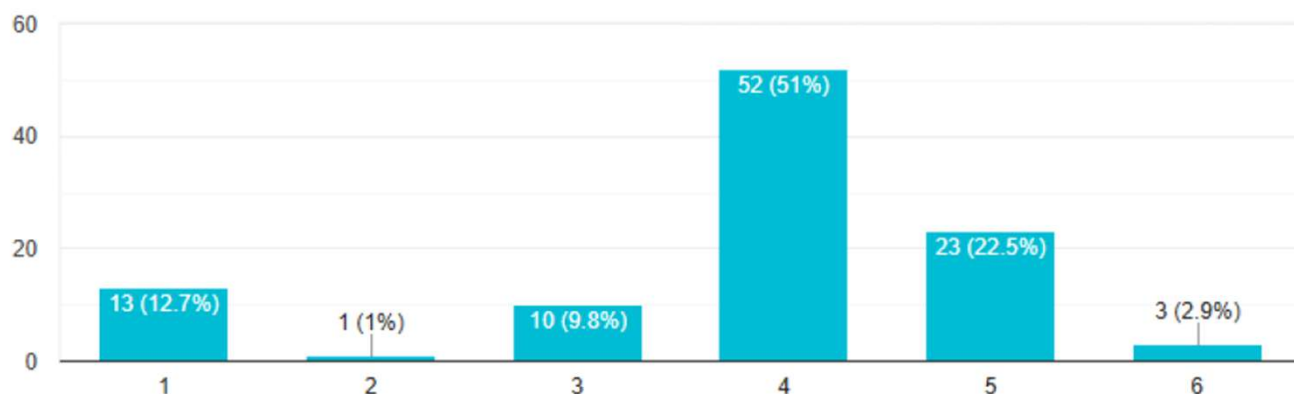
4. 現在の状況が続いた場合、予想される事業への影響発生の時期（複数選択可）



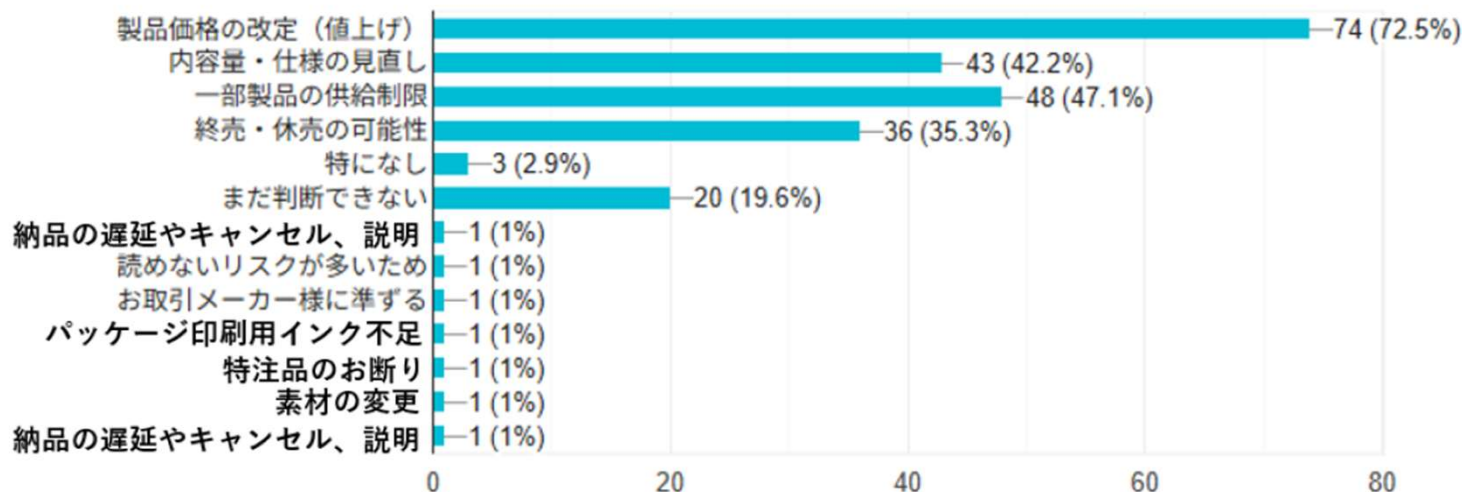
5. 現在の状況が続いた場合、予想される事業への影響の大きさ

- 1：わからない
- 2：影響なし
- 3：軽微（代替品・代替ルートが容易に確保可能、経営判断や顧客説明は原則不要）
- 4：中程度（コスト増・業務負荷増が発生している、または発生見込み、顧客対応・納期調整が恒常的に必要）
- 5：深刻（業績・運営に大きな影響）
- 6：極めて深刻（事業継続に重大な影響）

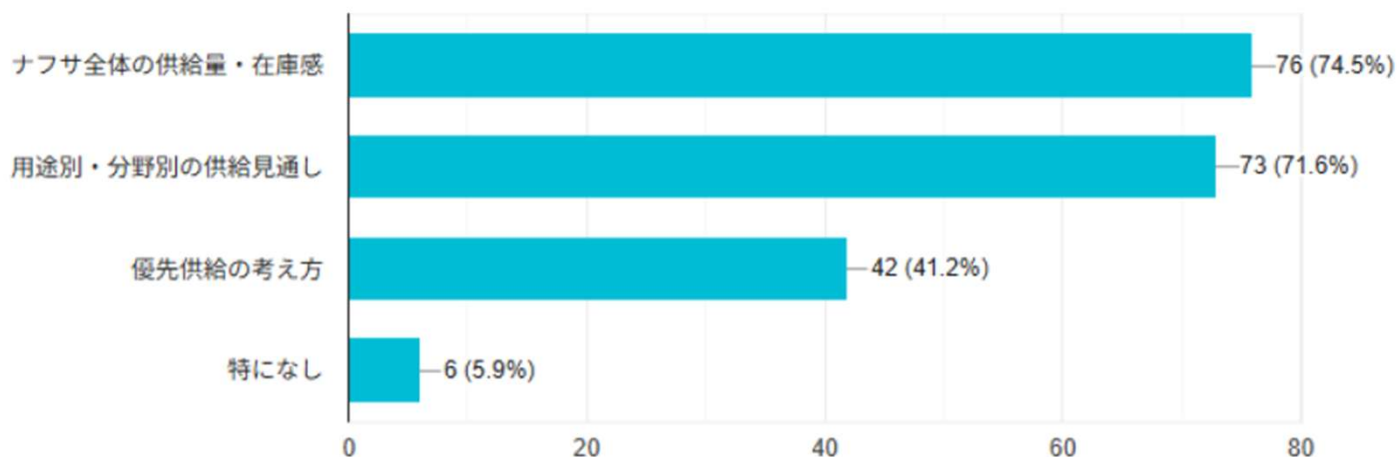
102件の回答



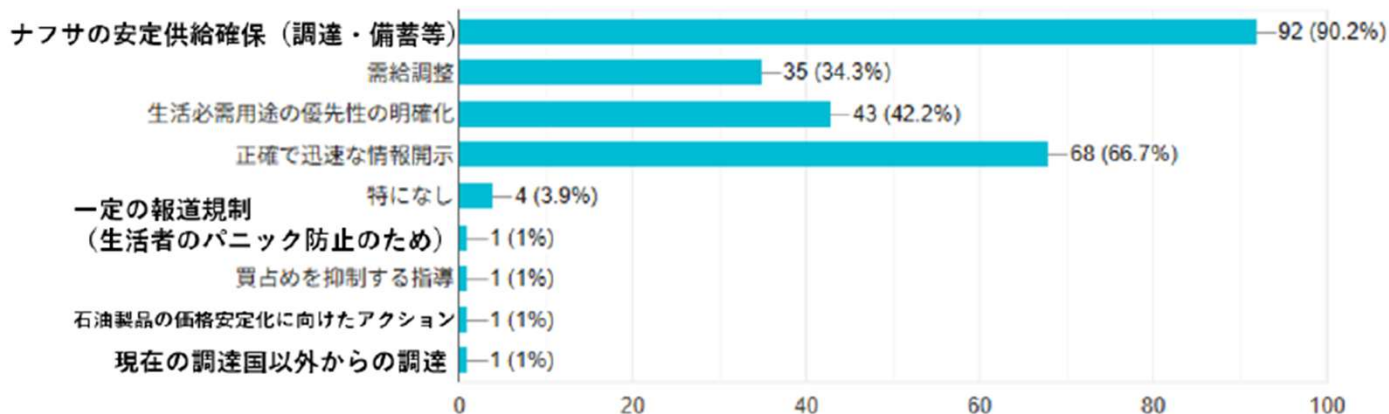
6. 現在の状況が続いた場合、想定される対応（複数選択可）



## 7. 政府から発信してほしい情報（複数選択可）



## 8. 政府への要望（複数選択可）



### 【企業調査概要】

実施目的：中東情勢に起因したナフサの供給不安に対して会員企業の事業への影響の把握

調査対象：生団連会員企業658社 回答数：102社

調査期間：2026年4月17日～22日 調査方法：オンラインアンケート

# ナフサ安定供給に向けた 要望書



2026年4月

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）  
会長 阿南 久

## ナフサ安定供給に向けた要望書

生団連では、中東情勢に起因したナフサの需給の悪化に対して会員企業の事業への影響を把握するため、4月に緊急アンケートを実施した（回答企業数102社）。

その結果、**45社の企業が「既に影響が発生している」と回答し、さらに企業が「3か月以内に影響が生じる」と見込んでいる企業を合わせると77社となることが明らかとなった。**影響の内容としては、包装資材の調達難、原材料価格の上昇、製品価格への転嫁の進展等があげられ、**国民の生活に直結する問題が顕在化していると考えられる。**

4月10日の閣僚会議において高市首相は、『「日本全体として必要となる量」は確保していますが、一部で「供給の偏り」や「流通の目詰まり」が生じている』と発言した。今回の調査においても、**現場では実質的な供給制約が発生している実態が明らかとなった。**この状況の継続による事業影響は、26社の企業が深刻と回答しており、**将来的な生活産業企業への甚大な影響が予想される。**

ナフサは、食品包装、医薬・衛生資材、日用品等の原料として不可欠であり、その供給不安は**物価上昇や生活必需品の供給制約として国民の生活に直結する。**また生活者は政府から発信される情報を基に、生活必需品の購買に対して必要量以上の買い溜めの予防など、**冷静な判断ができるようにしなければならない。**

こうした状況を踏まえ、生団連は「国民の生活・生命を守る」という観点から、政府に対し、以下の事項について強く要望する。

### 1. ナフサの安定供給

- (1) 生活必需品への優先供給の制度化
- (2) 国内の必要量に基づく安定供給量確保

### 2. 企業の経済活動への影響最小化

- (1) 産業分野別の供給情報の発信および需給見通しの提示（短期・中期）
- (2) 情報精度の向上と継続的改善

### 3. 生活者への正確かつ迅速な情報発信

## **1. ナフサの安定供給**

### **(1) 生活必需品への優先供給の制度化**

需給逼迫時においては、各産業の経済への影響にも十分配慮しつつ、食品、医療、衛生資材等、生活における必需品は、その影響の重大性に鑑み、**他分野に優先して供給が確保されることの制度化を求める。**

実施したアンケートにおいて、食品等の包装資材や工場ライン洗浄用洗剤、食品への情報印字用インク等の供給不足はすでに顕在化しつつあることが明らかとなった。このことは、単なる製品供給への影響だけではなく、アレルギーへの考慮等、生活者に必要とされる多様な製品の供給にも影響する可能性がある。

### **(2) 国内の必要量に基づく安定供給量確保**

政府は中東以外からの供給を倍増し、必要量を確保する方針と理解しているが、必要量からの逆算で供給量が足りているのか疑問である。**国内の必要量に基づく、戦略的な供給量確保を求める。**

## **2. 企業の経済活動への影響最小化**

### **(1) 産業分野別の供給情報の発信および需給見通しの提示（短期・中期）**

ナフサ全体の供給量や在庫水準に加え、**食品、医療、日用品等のナフサ関連物品の産業分野別供給状況の整理・情報公開を求める。**

加えて、国内外の需給環境を踏まえた**短期・中期の供給見通し**を示されたい。

実施したアンケートにおいて、現在の状況が続いた場合、47%の企業が何かしらの供給制限が発生する、また72%の企業が値上げを検討すると回答した。

見通しが不透明な状況では、供給責任を負う企業は在庫確保や価格転嫁を余儀なくされ、結果として**供給不安や物価上昇を助長する恐れがある。**

### **(2) 情報精度の向上と継続的改善**

算定方法透明化や第三者検証の導入等により、情報の信頼性向上を図るとともに、継続的な改善体制の構築を求める。

## **3. 生活者への正確かつ迅速な情報発信**

実施したアンケートからは、現状の政府の発表と企業が受けている影響に乖離があるものと考えられた。供給不安からの必要量以上の買い溜め等の行動が発生しないよう、生活者に対して**正確かつ迅速な情報発信**を求める。

## **最後に**

ナフサは、プラスチック製品をはじめとする基礎素材の原料であり、**生活および産業活動を支える不可欠な資源**である。本調査結果が示す通り、ナフサの供給問題は既に企業活動および生活に影響を及ぼし始めており、**迅速な政策対応が求められる段階にある。**政府においては、本要望の趣旨を踏まえ、必要な措置を速やかに講じられるよう強く要望する。